

第4章 想定していた成果・効果が得られなかつた取り組み

第3章で取りまとめた「子どもの交通安全確保のための対策に関する地方自治体アンケート」では、子どもの交通安全確保策には取り組んだが、「想定していた成果・効果が得られなかつた取り組み」についても尋ねた。しかし、各地方自治体では、子どもの交通安全確保のための取り組みの効果・成果について、必ずしも十分に把握できているわけではないためか、回答を寄せた地方自治体は23自治体に留まつた。回答があつた地方自治体は、ある意味では、取り組みの効果・成果を測定できている、あるいは意識できている地方自治体である、と言うことができるかもしれない。

回答があつた全23事例について、当初想定していた成果・効果が得られなかつた要因を整理すると、以下の5点に集約される。

- (1) 関係機関との連携・協力体制の構築に問題があつた
- (2) 配布物の実用性に問題があつた
- (3) 技術的な問題があつた
- (4) 実施時期(気象条件)に問題があつた
- (5) その他

このうち、最も多のが「(1)関係機関との連携・協力体制の構築に問題があつた」取り組みである。

以下、回答を寄せた地方自治体の内容を、集約して紹介する。

第1節 成果・効果が得られなかつた要因

(1) 関係機関との連携・協力体制の構築に問題があつた取り組みの例

要因 : 学校・家庭との連絡調整不足	
自治体A	学校で交通安全教室・講習を実施しようとしたが、授業等カリキュラムが一杯のため、学校からの申込みができなかつた。
自治体B	JA(全国農業協同組合連合会)による交通安全教室を県下の10~15の幼稚園で開催しようとしたが、広報不足でここ数年4~7箇所の実施に留まつてゐる。
自治体C	従来の視聴覚型の安全教室から自転車の安全な利用や正しい乗り方等に主眼をおいた安全教室への移行を目指してきたが、自転車を持ち込む児童に対する通学安全に対し、保護者や学校関係者の懸念があり、また保護者へのアピール不足、教諭の時間的制約等が課題となつて移行できていない。
自治体D 自治体E	反射材のキーホルダーを配布するつもりであったが、キーホルダー類を着用することが禁止されている学校があつた。

要因　：地域の状況把握不十分	
自治体F	地域巡回・パトロールを地域ボランティアが主体となり実施していたが、高齢化が進んだため、地域によりボランティアがいなくなってきた。
自治体G	中学生の自転車通学の安全利用に関する啓発の一環として自転車保険加入の推進、マナー向上のために教育を企画したが、市内に適当な自転車保険を取り扱う業者がなく、また、自転車の購入先が市外の量販店が主流であるなどの事情から具体的な啓発要領を示すことができなかった。
自治体H	市営駐輪場周辺で、駐輪場利用者や自転車通行者を対象に、反射材等の配布、及び交通安全を促す声掛けを 17：00～17：30 の間実施したが、駐輪場利用者の帰宅時間は遅く、反射材の配布や声掛けの時間帯と重ならなかった。
自治体I	震災による被災区域のため、地域での取り組みができなかった。
自治体J	子どもの登校時、許可車輌以外進入禁止となる区間の出入口に、市職員、警察官、安全協会職員、教職員が立ち、街頭指導を行った。しかし、それ以外の路線で車が大渋滞を起こしてしまった。適切な規制時間帯を設け、児童の安全と交通の流れのバランスをとることが重要である。
要因　：予算や実施計画上の問題	
自治体K	地域巡回・パトロールカーを中学校区に配備し運用してきたが、活動計画や実績報告が不十分であったため、出動回数が少ないまま十分な活用が出来なかった。
自治体L	道路にかかる危険箇所を点検し、交通安全施設の要望を公安委員会に提出したが、通学路にかかる十分な予算が確保されておらず、予算がないことを理由に、横断歩道や信号機の設置は断られるケースが多い。

(2) 配布物の実用性に問題があった取り組みの例

要因　：説明不足	
自治体M	新入生を対象にランドセルカバーを配布したが、取り付け方や効果などを先生に十分周知しなかったためか、保護者や新入生が関心を示さず、着用率は低いものとなった。
自治体N	リストバンド型の反射材を新小学1年生に配布したが、説明文書等が無かったためか、いつ、どのような効果をもたらすのか分かりにくく、着用してもらえなかつた。
要因　：デザイン上の問題	
自治体O	市交通安全協会の発案で中学生の反射タスキの着用に取り組もうとしたが、デザインやスタイルが好まれず、アンケート段階で着用反対が多数だったため、実現しなかつた。

自治体 P	市内の中学一年生に交通安全教室の後、ライト反射材付きキー ホルダーを配布したが、デザインが好ましくなかったためか、使用されなかつた。そのため、配布物を自転車のス ポークに装着するリフレクターに変更し交通安全教室終了後に自転車に装着するようにした。
自治体 Q	自転車の空気を入れるバルブに取り付ける 7 色に光る LED (光りセンサー、振動センサー付き) を購入し、試験的に中学校 3 校の全生徒に配布したが、目立ち過ぎたため生徒の反応が悪く、他の中学校への配布を取りやめた。
自治体 R	交通安全教室や街頭キャンペーンを開催した際に、白または黒の反射シールを配布したが、色が白や黒で地味なものであったため、評判があまりよくなかった。
要因 : 対象年齢の好みの把握不十分	
自治体 S	小学生を対象とした交通安全教室終了後、啓発物品として、折り紙とクレヨンを配布したが、配布物の対象年齢が低すぎたためか、低学年児童にしか使用されなかつた。

(3) 技術面に問題があった取り組みの例

要因 : 技術上の問題	
自治体 T	グリーンベルトに滑り止め粒子が入っておらず、雨天時や坂では滑る危険が出てきた。また、幅員が狭く、グリーンベルト内を歩かない人もいた（小中学生が登下校時に横並びに歩いてしまう等）。

(4) 実施時期（気象条件）に問題があった取り組みの例

要因 : 開催日の気象条件上の問題	
自治体 U	屋外での交通安全運動を予定していたが、吹雪のため中止となつた。
自治体 V	現地指導型の交通安全教室を予定していたが、当日は降雨のため、事故事例紹介に留まつた。

(5) その他

要因 : 保護者への啓発不足	
自治体 W	子どもへの交通安全教育については、子ども自身への教育も必要ではあるが、家庭等における日常的な教育の重要性が高いと考えられる。現在の交通安全教育の実施形態（学校の主催若しくは町内会等の主催）では、全ての保護者への啓発は難しい。

第2節 想定していた成果・効果が得られなかつた要因からの教訓

以上の紹介事例から、当初想定していた成果・効果が得られなかつた要因としては、内部の努力である程度解決できる課題と、外部との調整が必要な課題の両者が存在する。

まず、内部の努力である程度解決できる課題としては、地域における交通事情の正確な把握が挙げられる。この過程で、警察や交通安全協会などの関係機関からの情報入手が必要となる場合もあるが、地方自治体の交通安全担当者には、自転車利用者の利用時間帯の把握、路線別・時間帯別自動車交通量の把握、道路規制の状況、道路傾斜角など、地域の交通事情を理解して交通安全対策を立てる上で必要となる正確な情報の入手が求められる。

次に、外部との調整が必要な課題としては、生徒・児童、学校、教育委員会、交通安全協会、警察など交通安全対策の主体となる対象に対して、子どもの交通安全対策として実施すべき対策が何であるのか - 交通環境の点検なのか、交通安全教室の実施なのか、広報活動なのか - コンセンサスをとっておくことが重要である。

交通安全教室の参加者に対して、反射材キー ホルダーやランドセルカバー等の交通安全用具を配布する取り組みについては、配りっぱなしでは生徒・児童を使ってもらえない可能性が高い。少なくとも、紹介事例からは、先生を通じて交通安全用具の使い方、効用の説明を行う必要性が示唆されている。

その上で、ランドセルに反射材キー ホルダー等のアクセサリーをつけてよいかどうか、学校の規則との調整も必要になる。この点に関しては、学校側にも画一的に規則を運用するだけではなく、交通安全上の必要な措置として柔軟な対応が求められよう。それを可能にするためにも、地方自治体の交通安全担当者には、学校や教育委員会との良好な連携・協力体制を構築していくことが求められる。

さらに、交通安全用具については、身につける生徒・児童のファッショニズム感覚と乖離しないような努力が必要である。用具に対する好みは、世代の相違によって、また、個人によっても異なり、目立ちすぎても目立たな過ぎても使ってもらえない、というジレンマはあるが、配布前に利用者側の意見を確認しておくことで、より広く使ってもらうことが可能となるかもしれない。

最後に、子どもの交通安全対策には、子どもだけでなく家庭（保護者）や地域コミュニティを対象とした教育も必要だという意見も見られた。この課題に対処するためには、保護者や地域コミュニティの住民も参加可能となるよう、子どもの交通安全対策に参加・体験型要素を加味し、地域全体の関心を高める取り組みも求められよう。

図表 -1 想定していた成果・効果が得られなかつた要因から示唆される望ましい
「子どもの交通安全確保策」の姿

